

第2章 地域支援活動の概要

第1節 各地域での支援活動

本事業の最終年度となる平成24年度は、これまで活動してきた地域の中で、さらに連携を深めながら、今後の活動の展開が見込まれる伊佐市を中心にデリバリー方式による地域支援活動を継続して行った。

伊佐市においては、平成23年度に2回の支援活動（講演会、模擬事例検討会）を行ったが、本年度はより実践的な支援活動における一連の過程として、「就学支援」のための講演会、事例検討会を実施した。実際の事例を扱うため、昨年度とは異なり個人情報を守秘するため参加者を制限しての開催となった。

支援活動に参加した対人援助の専門家の活動領域は、各地域によって様々であったが、昨年度に引き続き、医療、福祉、教育、行政と多岐に及んだ。また本年度は、保護者も対象とした活動を行った。

本年度の支援活動の概要は以下の通りである。平成24年度の参加者数は、計244人であった。平成22年度309人、平成23年度481人であったので、3年間の参加者数は計1,034人となった。

本節では、本年度における各地域での支援活動の概要および成果について報告し、本事業全体の概要は第6章で述べることとする。

平成24年度 地域支援活動一覧

対象地域	日 時	支援形式	参加者数
南さつま市	平成24年 6月16日	講演会	74名
伊佐市(1)	平成24年 8月18日	講演会	154名
伊佐市(2)	平成24年10月16日	事例検討会	16名

南さつま市における支援活動

日 時：平成 24 年 6 月 16 日（土） 13：30～15：30

支援活動の形式：講演会（演題「発達支援と子どもの育ち～療育の大切さ～」）

講 師：土岐篤史准教授

会 場：金峰保健センター

主 催：HAS 発達支援センター親の会

共 催：鹿児島大学大学院臨床心理学研究科

参加者：【支援者】40 名（保健師，保育士，幼稚園教諭，栄養士，看護師，心理士，その他）

【保護者】34 名

同行事業スタッフ：上原美穂特任助教，江口夏紀事務補佐員

同行大学院生：5 名（2 年生 4 名，1 年生 1 名）

支援活動の概要

本プロジェクトでは、これまで対人援助の専門家のエンパワメントを目的に各地で研修会を実施してきたが、今回新しい試みとして、地域の専門家に加えて保護者を支援活動の対象とした。同行した大学院生は地域の専門家と共に会場の準備，受付の手伝いを行った。当日は大雨だったにも関わらず、70 名を超える方々に参加いただいた。講演会全体の流れとしては、講師の土岐准教授が資料に基づき 90 分講演し、残り 30 分は質疑応答を行った。講演の中では、社会環境の変化が子どもの発達に大きな影響を与えていること、発達の「主人公」は子どもであり、主体的な経験を通して学習していくなど発達に関する基本的な考え方や、自閉症は重度な障害ではなく、発達のアンバランスという理解が必要といった発達障害の捉え方を話題とした。また療育環境が整備されている愛知県豊田市について紹介し、充実した療育を行うためには行政が動く必要があることを述べた。その後の質疑は、支援者と保護者の両方から挙げられた。内容としては、発達障害児と思われる事例の具体的な行動を挙げた上で、その行動に対する理解の仕方や対応の仕方について回答を求めるものが多かった。最後に、事前に主催側に寄せられていた質問に対して、土岐准教授が答え、まとめを行った。

参加者アンケート結果の概要（詳細は巻末資料を参照）

【支援者】

参加者

全体の7割以上が保健師、保育士、幼稚園教諭など子どもの日常生活に直接関わることの多い支援者であった。また20代から30代の職歴5年以下の参加者が7割を占めた。

講演会参加の動機の内容

「自己学習・研修」を理由に挙げる回答が最も多かった。また、実際に支援が必要である子どもとの関わりがあり、児への支援について考えるために参加された方も複数あった。

講演内容に対する理解度

「とても理解できた」という回答が69%、「少し理解できた」という回答が27%を占め、参加者の講演内容に対する理解度は高いものであったことが窺える。

講演会に対する満足度および感想

9割を超える方から「大変満足」「まあ満足」との回答を得た。日々の自分の体験をふり返って、支援のあり方を再確認する機会となったという感想や講演内容に対する満足感や充実感が多数語られていた。また一部の参加者からは、「もう少し時間があれば」「もっと詳しく聞きたかった」といったような要望も聞かれた。

臨床心理士に対するニーズ

「保護者へ発達支援について理解を深めてもらうにはどのようなことが必要なのか、どのように伝えていけばよいのか難しい」など専門家として気になる子どもの保護者に対する対応方法について具体的に教えてもらいたいという意見が多くみられた。研修の実施だけでなく、療育の現場に臨床心理士がもっと関与できるようなシステムを要望する声も聞かれた。

【保護者】

参加者

9割以上の方が、女性の保護者であり、20代（33%）、30代（39%）、40代（22%）という年齢層であった。

講演会参加の動機の内容

HAS 発達支援センターからの案内を受けて参加を決めたという方が多かった。その他には子ども理解を深めるため、子どものことで実際に困っていることがあるといったような理由が見られた。

講演内容に対する理解度

多くの回答者が「とても理解できた（83%）」「少し理解できた（6%）」と回答しており、講演内容に対する理解度は高いものであった。「あまり理解できなかった」という方も1名おられた。

講演会に対する満足度および感想

9割近い回答者が「大変満足（78%）」「まあ満足（11%）」と答えており、全体的な満足度は高かった。自由記述の中では、充実感を述べるものが多く見られた。

地域の専門家に対するニーズ

地域に対して、発達障害に関する情報を積極的に発信してほしいという意見や子どもや保護者への具体的な支援に関する要望などが見られた。

同行大学院生の感想

地域からの参加者が多かったことから、地域からの臨床心理士へのニーズを肌で感じる機会になったようである。また「講演会は相談室より参加しやすい形態であるが個別の対応は難しい」といったように、これまでの学内実習、学外実習の位置づけがより鮮明になったと同時に、臨床心理士として広く情報提供をしていく必要性を強く感じたようである。



講演会の様子



質疑応答の様子

伊佐市における支援活動(1)

日 時：平成 24 年 8 月 18 日（土） 13：00～16：00

支援活動の形式：

第一部 講演会（演題「平成 25 年度就学予定児と年中児のための研修会」）

第二部 たんぽぽ親の会を対象とした座談会

講 師：土岐篤史准教授

会 場：大口元気こころ館

主 催：伊佐市福祉事務所，たんぽぽ親の会

共 催：鹿児島大学大学院臨床心理学研究科

後 援：伊佐市教育委員会，読売新聞西部本社

参加者：

第一部【支援者】65名（保育士，幼稚園教諭，学校教諭，保健師，臨床心理士，
行政職員，施設職員，その他）

【保護者】89名

第二部 51名（たんぽぽ親の会の保護者）

同行事業スタッフ：上原美穂特任助教，川口智美非常勤臨床心理士，江口夏紀事務補佐員

支援活動参加大学院生：6名（2年生3名，1年生3名）

支援活動の概要

伊佐市においては，これまでも土岐准教授が継続的に講演会やコンサルテーションなどを通じた支援を行い，関係を築いてきた。その中で，プロジェクト1年目，2年目は，日頃子どもに関わっている支援者を対象とし，支援者のスキルアップを目指した講演会や模擬事例検討会などを開催した。

伊佐市では，毎年夏に「就学を考える会」として，療育機関に通う子どもの保護者を対象とした講演会が行われている。プロジェクト3年目にあたる本年は，この地域での試みに協力させていただく形で，対象を一般の保護者にまで拡大して，就学や子どもの発達について理解を深めるための講演会を行うこととなった。

第一部では，土岐准教授がスライドを用いながら，子どもが発達していくことの意味や発達につまづきをもつ子どもたちの成長過程に特徴的なことなどについて解説を行った。さらに子どもたちに対する適切な支援を行っていくことの重要性や就学に向けて必要な準備や心構えなどについても共有した。

第二部では、親の会の保護者のみを対象とし、保護者が実際に子どもさんへの対応や日々の生活の中で困っている事柄について、直接土岐准教授とやりとりをする形式の座談会を行った。今回、保護者からあらかじめ質問事項について情報をいただいたうえで、この質問内容について回答をまとめた形式の冊子「お子さんとお母さんのための Q&A」を一部の大学院生らが作成した。当日は、この冊子を基にしながら保護者の悩みや質問に対して、自身のこれまでの体験談なども織り交ぜながら、土岐准教授が丁寧に答えていった。保護者が熱心に聞き入っておられる姿からも子どもたちへの支援に対する思いとニーズの高さを感じられた。

支援活動への学生の参加プロセスの概要

学生の参加プロセスは以下の通りである。

1) Q&A 集作成のための学習会

事前に保護者から挙がってきた質問事項に対する回答集を作成していくにあたり、内容を吟味していくための学習会を 3 回行った。毎回の指導には教員および事業スタッフが当たった。

2) 講演会・親の会座談会への参加

第一部の講演会、第二部の座談会に参加した。地域主催の講演会の中で、会場の準備や片づけなど役割の一部を担った。

3) 地域支援活動参加に対する事後学習会

Q&A 集の作成、講演会への参加を通して、さらに理解を深めるために事後学習会を行った。一人一人の感想を全体で共有し、疑問などについては教員および事業スタッフが解説を行った。



Q&A 集作成のための学習会の様子

参加者アンケート結果の概要（詳細は巻末資料を参照）

【支援者】

参加者

保育士，幼稚園教諭で半数近くを占め，その他にも学校教諭，保健師，学童保育職員など日頃から子どもたちへの支援に関わる方が多数参加していた。30代の方の参加が最も多かったが，20代から50代以上の方まで各年代とも参加者が20%を超え，年代や経験年数に大きなばらつきは見られなかった。

講演会参加の動機の内容

参加者の多くが日頃から子どもたちへの支援に関わっている人たちということもあり，「発達の姿を知って今後の保育に役立てていきたいと思った」など「自己学習・研修のため」という意見が多かった。また，案内を受けて参加した人や土岐准教授の話を聞きたいという希望から参加につながった人も複数いたようである。

講演内容に対する理解度

回答者のほとんどが講演内容に対して「とても理解できた（78%）」，「少し理解できた（17%）」という回答であり，全体的に理解度は高かった。

講演会に対する満足度および感想

未回答（2名）を除く全員の回答者から，講演会に対して「大変満足（59%）」「まあ満足（36%）」という回答を得た。その多くは感想として充実感や満足感を挙げ，また支援のあり方に対する気づきや理解が深まったことが述べられていた。その他，「具体的な部分についても教えていただきたかった」「もっと時間があれば」などの要望も聞かれ，参加者の学習に対する意欲の高さが窺えた。

臨床心理士に対するニーズ

「保護者支援・子ども支援に対するコンサルテーション」の方法を教授すること，「保護者への支援」「子どもへの支援」を行うこと，子どもや保護者を専門機関につないでいくことなど，より具体的な援助の方法について心理士からの支援を求めていることがわかる。また地域において，臨床心理士や相談を受けてもらえる機関そのものが不足しているという意見も見られた。

【保護者】

参加者

参加者の9割以上が女性の保護者であった。また、7割近い方が30代の保護者であった。

講演会参加の動機の内容

子どもが今回の講演内容の対象となる年中児、年長児であるという理由が最も多かった。その他、子どもの成長や発達に関する理解、就学に対する理解を深めたいという意見、講師が土岐准教授であるからという理由も見られた。

講演内容に対する理解度

回答者のほとんどが「とても理解できた（56%）」「少し理解できた（43%）」という回答であり、講演内容に対する理解度は非常に高かった。

講演会に対する満足度および感想

9割以上の回答者から「大変満足（57%）」「まあ満足（36%）」という回答を得た。充実感や満足感を得たという内容の記述が最も多く、子どもに対する理解が深まったというものも複数見られた。さらに学校現場での支援のあり方などについて具体的な要望を挙げられる方もあった。また、「あまり満足していない」という方も1名いらっしゃったが、自身が想定していた講演内容と実際の内容が異なっていたためであったようである。

今後の講演会に希望するテーマ

日頃子どもたちと関わっていくうえでどのように対応していったらよいのか具体的な方法を求める内容が多数見られた。その他にも子どもの発達や心理的な側面に関する概論を詳しく知りたいという意見、特別支援教育についてもっと学びたいという意見、実際の事例を通して子どもへの関わりや就学支援について学んでみたいという意見などがあつた。

地域の専門家に対するニーズ

子どもや保護者に対する具体的な支援を求める意見、地域の障害に対する偏見をなくし、皆が理解できるように発達障害に関することを積極的に情報発信していったり、講演会や研修を行ってほしいという意見が見られた。

座談会の内容に対する理解度

未回答の方が6名いらっしゃったが、その他の方々は「とても理解できた（68%）」「少し理解できた（13%）」という回答であり、全体的な理解度は比較的高かったといえる。

資料集（Q&A集）に対する満足度および感想

回答者の全員が「大変満足（84%）」「まあ満足（16%）」という回答であり、資料集に対する満足度は非常に高いものであった。内容に対する満足感を記述した感想が最も多く見られた。また、講演会後も資料を見返すことができることに意義を見出される方も多かった。

座談会に対する満足度および感想

回答者の満足度はとても高く、未回答の1名を除き、「大変満足（71%）」「まあ満足（26%）」という回答であった。講話内容に対して充実感や満足感を得たというものや子育てに対する前向きな気持ちが高まったという感想が見られた。

支援活動参加大学院生の感想

実際にQ&A集を作成する体験を通し、日常の中で親が感じているリアルな困りごとや悩みを感じることができたようである。回答をまとめていくプロセスの中で、保護者に理解してもらいやすい言葉を考えたり、実際に文献やインターネットを用いながら調べていくことも貴重な学習の場となったことが窺えた。また、親の会の主体的な動きの中に地域のニーズの高さを垣間見たという意見も複数見られた。



第一部 講演会の様子



第二部 座談会の様子

伊佐市における支援活動(2)

日 時：平成 24 年 10 月 16 日（火） 19：00～21：00

支援活動の形式：就学相談会参加事例を対象とした事例検討会

講 師：土岐篤史准教授

会 場：【伊佐市】伊佐市子ども交流支援センター 笑（すまいる）

【大 学】鹿児島大学大学院臨床心理学研究科スーパービジョンルーム 1・2・3

主 催：伊佐市福祉事務所

共 催：鹿児島大学大学院臨床心理学研究科

参加者：【伊佐市】16名（保健師，幼稚園教諭，保育士，学校教育関係者，行政職員）

【大 学】16名（臨床心理学研究科大学院2年生）

担当事業スタッフ：【伊佐市】上原美穂特任助教

【大 学】雑敷孝博特任助教，川口智美非常勤臨床心理士，
江口夏紀事務補佐員

支援活動（就学相談会）参加大学院生：6名（2年生3名，1年生3名）

支援活動の概要

各地方自治体では、子どもたちの個々の状況に合った教育環境を整え、よりよい就学に向けた準備を目的として、希望のある保護者に対して就学相談会を行うのが通例である。今年度、伊佐市においても9月から10月にかけての時期に教育委員会、トータルサポートセンターを主体として、年長児を対象とした就学相談会が行われた。今回の支援活動では、この就学相談会の中で、特性の理解、就学に向けた準備に関して個別の検討が必要であると判断された子どもに対して、その子どもに関わりのある地域の支援者が一堂に会し、事例検討会を開催することとなった。そして、昨年実施した模擬事例検討会のスタイルを継承し、本事例に対する検討を本研究科2年生も大学にしながら体験する場を設定した。伊佐市の事例検討会会場と大学建物の一室を MICT を用いてつなぎ、伊佐市の支援者と大学に待機する学生との間で、画面と音声を通じた双方向的な意見交換を行った。伊佐市での事例検討には土岐准教授が入り、参加者の事例に対する理解が深まるよう働きかけが行われた。学生は、知能検査結果からわかる子どもの特徴や必要な支援などについていくつかの小グループにわかれて議論した。伊佐市、大学ともに活発なディスカッションが行われ、伊佐市参加者の多数から「様々な視点からの意見が聞けて、子どもに対する理解が深まった」という感想が聞かれた。学生においても、伊佐市支援者の他職種からの意見や現実的

な支援の内容に触れ、貴重な学びの場となったことが窺えた。

また、今回、この就学相談会のプロセスにも一部の大学院生が関わらせていただき、地域で行われている就学相談会の様子を間近で感じる貴重な機会を得た。事例検討会に参加した2年生に対しては、本事例の知能検査アセスメントの結果を事例検討会時にスムーズに理解していくために、知能検査に関する事前の学習会を行った。これらの詳細については、後述する。

支援活動への学生の参加プロセスの概要

学生の参加プロセスは以下の通りである。

1) 就学相談会参加学生のための知能検査の事前学習会

就学相談に関わる中で、相談ケースによっては知能検査を用いてのアセスメントも想定された。そのため、就学相談会に参加する学生（6名）に対しては、田中ビネー知能検査Vについて事前の学習会を行った。実際の検査道具を用いて学生自身がロールプレイを行いながら、検査実施上の留意点などについて全体で共有を行った。指導には事業スタッフが当たった。

2) 就学相談会でのアセスメントの実施

就学相談会の日程に合わせて担当の学生が現地に向かい、伊佐市のスタッフと一緒に相談に陪席させていただいた。相談内容の記録を中心に言い、ケースによっては学生が知能検査も実施した。

3) 事例検討会へ参加する学生に対する知能検査学習会（2年生）

事例検討を行った対象児については、就学相談会時に知能検査によるアセスメントが行われた。事例検討会当日、知能検査の結果をスムーズに理解していくために、2年生を対象として事前の学習会を行った。この学習会では知能検査についての概論を全体で共有した後、ビデオ録画した対象児の検査場面を皆で視聴しながら、実際にスコアリングしていく形式で進められた。スコアリングを学生自身が個別に行いながら、生じた疑問については自由に質問などができるようにスタッフがついた。また、児の様子で評価のポイントとなる箇所では、その都度解説が行われた。指導には教員および事業スタッフが当たった。

なお、対象児の検査録画内容については、個人が特定されないように適宜編集が施され、学生への開示についてもあらかじめ保護者からの了解を得ている。

4) 事例検討会およびディスカッションへの参加（2年生）

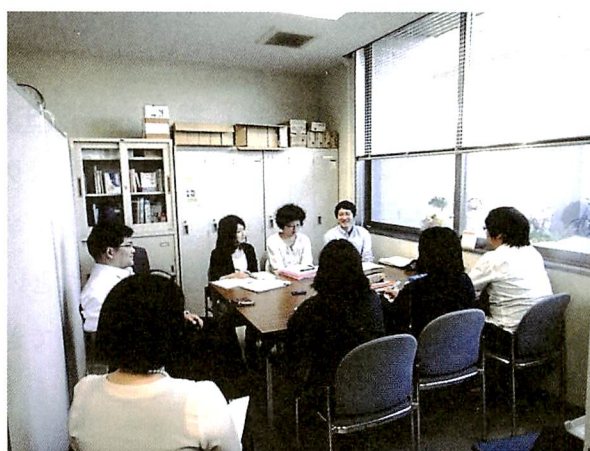
3) で行ったアセスメント結果をもとに各自対象児へのイメージをもち、事例検討会およびディスカッションに参加した。

5) 就学相談会参加学生に対する事後学習会

1) 2) のプロセスに関わった学生 6 名を対象に、さらに理解を深めるための事後学習会を行った。一人一人の感想を全体で共有し、疑問などについては教員および事業スタッフが解説を行った。



知能検査学習会（2年生）の様子



就学相談事後学習会の様子

参加者アンケート結果の概要（詳細は巻末資料を参照）

参加者

本事例検討会において扱っている対象児に関わりがある支援者（保健師、幼稚園教諭、保育士、学校教育関係者など）であり、過半数が10年以上の職歴をもたれた方々であった。半数以上の方が8月に実施した就学に向けた講演会にも参加しているとの回答であった。

講演会参加の動機の内容

今回の事例検討会は事例への関係者に特化したクローズドのものであったため、参加の動機の多くは、福祉事務所からの案内に加え、対象児への理解を深めるため、支援につなげていくためというものであった。

MICT に対する満足度および感想

MICT に対する満足度は比較的高く、「大変満足（34%）」「まあ満足（58%）」という内容であった。学生の意見も含めた多視点からの理解が進んだことに対する評価が高かった。1名の方が「どちらでもない」との回答であったが、その理由として「学生の画面もあるとよい」とのご意見をいただいた。

事例検討会全体に対する満足度および感想

回答者の全員が「大変満足（67%）」「まあ満足（33%）」との声であり、高い満足度を示していた。その内容として、様々な職種の意見を共有できたことに対する満足感や事例検討が行えたことに対する評価などが挙げられていた。

支援活動（就学相談会）参加大学院生の感想

就学相談会の中で実際に検査場面を見たり、検査をとる機会を得た学生からは、貴重な体験となったことや子どもへの関わり方を学べたということ、また、実際にやってみたことで難しいこと、大変なことがわかったというような感想がきかれた。今回の試みの中で知能検査に対する実践的な学習や体験ができたことは、学生たちにとってとても有意義だったようである。



事例検討の様子（伊佐市）



学生の様子（グループディスカッション）

第2節 地域支援活動への地域からの評価

昨年度までの地域支援活動の中では、保健師や保育士、教員など主に地域の対人援助の専門家を対象とし、支援者の専門性を高めていくことを主軸において活動を行ってきた。今年度の活動においては、そこからワンステップ進み、南さつま市、伊佐市両地区において、対象を地域の対人援助専門家に加え、療育機関に通う保護者や一般の保護者にまで拡大して開催することとなった。参加者のうち保護者の参加数は、南さつま市では34名、伊佐市では89名と、発達支援を中心とした今回の支援活動テーマへの保護者らの関心の高さをあらためて感じる事となった。支援者からもこれまで同様多数の参加があり、今年度3回という絞られた地域支援活動の開催の中で、全体では244名もの参加があった。

地域でのアンケート結果の内容からも支援活動に対する評価、満足度の高さが窺える。3回の南さつま市、伊佐市での支援活動すべてにおいて、9割を超える参加者から支援内容について「大変満足」「まあ満足」との回答をいただいた。支援者からは、講演内容や実際の事例を使っただけの検討を通して、日々の支援に対する理解が深まり、今後の業務の中での示唆を得られたという意見が各地域で聞かれた。また、保護者からも好評価を得、特に伊佐市での座談会の時に活用した学生作成のQ&A集に対する評価は高く、内容もさることながら今後も見返しながら活用できるなどの前向きな意見が多く見られた。こういった地域の満足度の高さの背景には、本事業がこれまで一貫して行ってきた支援活動の第一段階である地域窓口専門家との意見交換会がある。地域の専門家とのやりとりの中から今抱えている地域のニーズを的確につかみ、臨機応変に支援内容を設定していくことによって、地域のニーズに応えること、ひいては満足度の高さにつながったものと考えられる。

また、昨年度に続くMICTを用いての支援活動として、今年度は実際の事例を用いての事例検討会を行った(第3章参照)。地域参加者にとっては、大学院生からの意見を聴くことは多視点からの事例理解が深まる有意義なこととして評価され、今後のMICTを活用しての支援活動の有効性が示唆された。

3年間を通しての満足度の高さからも、専門職としてのスキルアップのための研修機会が少ない遠隔地では、本事業が行ってきたデリバリー方式の支援活動が最も求められる形式であると考えられるが、継続的な支援活動を行うためには、デリバリー方式以外の支援形式の可能性を探る必要があると考えられる。

第3節 学会発表

平成 23 年度に実施した教育改革に向けての調査結果について発表した。

日本心理臨床学会 第 31 回秋季大会

開催日時：平成 24 年 9 月 14 日～16 日

開催場所：愛知学院大学（愛知県日進市）

出向者：中原睦美教授，松木繁教授，土岐篤史准教授

上原美穂特任助教，川口智美非常勤臨床心理士

演題：地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した新たな「実践型教育プログラム」の開発
(3) 一大学院生に対する臨床心理学的地域支援に関する意識調査の結果から一

発表者：上原美穂・川口智美・土岐篤史・服巻豊・落合美貴子・金坂弥起・中原睦美・
平川忠敏・松木繁・山中寛・安部恒久

概要：

昨年度（第 30 回秋季大会）は，地域支援プロジェクトの概要および平成 22 年度に実践したデリバリー方式による地域支援について報告し，臨床心理士によるデリバリー方式の地域支援活動への地域からのニーズおよび評価は非常に高いことが明らかになった。また地域の対人援助の専門家と協働していく中で，他職種や関連機関と連携を取りながら，地域のニーズに対応できる人材（臨床心理士）が不足していることが浮き彫りとなった。

このような地域の現状を踏まえて，デリバリー方式による地域支援を効果的な教育プログラムの開発につなげるためには，学生が地域支援をどのように捉えているかを明確にし，現在の専門職学位課程に組み込んでいく必要があると考えられた。

そこで本研究においては，専門職学位課程の院生に対し，地域支援に関する意識調査を行い，地域での臨床実践を行える臨床心理士養成の教育課程の課題を抽出した。その結果，多くの院生は「地域支援は実際に地域に出向かないとわからない」という思いが強いため，現在の教育課程で得られる臨床技能を地域支援の実践に活かすという発想を持ちにくいことが推察された。以上のことより，教育課程の課題としては，現在の教育課程が地域支援の基盤となるという理解を定着させ，今後の地域支援のニーズの高まりを考慮しながら，専門職大学院として実際に地域に出向く実践型教育プログラムを開発していくことが重要であることが示唆された。

<学会参加者からの質問および感想>

質問： デリバリー方式の地域支援活動に大学院生はどのような形で参加するのか。

答え： 大学と地域を双方向につなぐ MICT (Mobile Information and Communication Technologies) を通して地域支援活動に参加したり，実際に地域支援活動に同行する場合もある。大学院生にとっては地域で活動している臨床心理士やその他の対人援助職の方々との意見交換が有意義なようである。

質問： デリバリー方式による地域支援活動のメリットは何か。

答え： 研修機会の少ない遠方の地域の専門家に研修機会を提供することができる。地域の専門家と協働することにより，地域のニーズに沿った活動を行うことができる。

〔発表者の印象〕

専門職大学院に在籍中の大学院生からの質問が多かった。地域支援に関心を持っていないながらも，地域支援の実践に関する具体的なイメージを持ちにくいこと，現時点では遠方に出向くような実習・演習は行われていない点は鹿児島大学と共通していることが窺えた。

また，離島や遠隔地などサービスが十分に行きわたっていない地域があることを全国に情報発信する必要性も感じた。地域支援といった場合，参加者の多くは近距離の「地域」を想定していたが，本プロジェクトでは大学院を拠点とし，広範囲をカバーする形でデリバリー方式の地域支援の実践している。

教育プログラムの実践に向けては，コスト面等の課題も残っているが，今後，地域支援実践に関する実習・演習に力を入れることは，鹿児島大学のオリジナリティーになり得ると感じた。

